

# 沖縄のモノづくりは、インフラの整備と人材の育成が急務

## 沖縄ゼネラルテクノロジー代表取締役 前田和文さん

ひと口に「機械」といっても、自動車工場で稼働する大型の設備からデジタルカメラや時計に必要な小型で精密な機器まで幅広い。(株)沖縄ゼネラルテクノロジーの代表取締役前田和文氏は、これまでさまざまな業界の機械を設計してきた実績と経験を持つ。

例えば、青森県八ヶ所村、原子力燃料棒の最終処理場の企画設計立案、シャープ亀山工場の液晶テレビアクトオスの製造ライン一式(液晶ディスプレイリベア装置や搬送設備)、自動車工場の電着塗装ライン、シールドマシン(トンネル掘削機)、飛行場格納庫洗浄装置(実用新案取得)の機械設計、空圧圧搾機の設計など。ジャンルを問わず、主に精密な産業機械、工場内での作業を自動化、省力化するFA機器やロボット、土木・建設、道路機械など幅広く機械設計を行っている。

### 関西で設計事務所を設立

家庭の事情で中学卒業と同時に沖縄から大阪へ移り、大阪工業大学を働きながら卒業。地元での道路・建設機械メーカーを経て独立する。独立後、飛行場格納庫の床はオイルなどで相当汚れる。それを洗浄する専用の機械(上)の設計は、実用新案を取得



前田さんが初めて自分で設計を請け負ったという飛行場格納庫洗浄装置



事務所の書庫の前に立つ前田さん。後ろの資料は、これまでの設計資料で、相当な価値を持つとのこと

「自分と同時代でこれくらい大きなものから小さなものまで設計してノウハウを持つ人間は少ないかもしれません。ですから、初めて設計する機械であっても、これまでの経験からそれを解き明かす術、そういう強さは持ち合わせていると思います」

これまでに手掛けた仕事では設備総額で10億円近い(設計のみ)案件から設計・製造込みの場合1千万円を超える仕事を受けたことも何度かあるという。オプティクスはその実績を示す大手企業名が記された過去の設計企画・計算書・図面などがきれいにファイルングされていた。

### 沖縄での事務所開設

「約2年前に沖縄に拠点を移しました。本土に骨を埋める気は最初から無く、タイミングだけの問題でした。長男が中学へ上がる時に、大切な思春期は沖縄で過ごした方が友達など後々の事を考えるといいと思って」

沖縄の製造業に関してはある程度前から沖縄に拠点を移し、最初から無く、タイミングだけの問題でした。長男が中学へ上がる時に、大切な思春期は沖縄で過ごした方が友達など後々の事を考えるといいと思って

モノづくりの可能性

沖縄県とは観光やIT・バイオなどに力を入れているが、次に沖縄のモノづくりの支援事業にも目を向けてきています。

「最近、沖縄高専の卒業生の就職希望者の7割が県外へ出て行くという報道がありました。県内に優秀な人材の受け皿があればいいわけです。特別自由貿易地域などです。野の広い製造工場が一つでいいだけでいい。変わると思っています。家電など、本土企業が市場を確立している分野に手を出すのでは、ニッチの部分で仕事を探せば可能性があると思います。例えば、シークワサーやサトウキビ、黒糖などを加工する機械は日本では沖縄でしか使わないかも知れませんが、アジアに目を向けると市場があるかもしれない」

前田さんは今、県や公社を含め、沖縄県での製造設備開発支援における意見交換会などに積極的に参加している。沖縄でモノづくりを産業としていかに成り立たせるか、国の予算も活用しながら、実現に向けて進めていきたいという夢を描いている。

「沖縄には高校、大学を卒業しても技術系の働き口が無かったため県外に優秀な人材がいっぱい流出していると思っています。そういう人材を活用したいという流れになったとき、自分はこれまで経験を活かし、人材育成、教育の面で協力できると思っています。技術者というのは飯を食えるようになるまで個人差はあるが3年はかかる。そこまでは雇用者が投資をする覚悟で育てなければいけない。助成金のような制度に頼りきりになるのは問題ですが、沖縄の将来に向けてオール沖縄体制で動くときには色々な制度を活用するべき。そのような体制ができた時、自分はいくらでも協力できます」

沖縄でモノづくりを広げていくために、前田さんは将来、実際の現場でノウハウを後輩たちに教えていきたいと夢を語った。

## 離島活性化総合支援モデル事業への応募について

沖縄県では、離島地域の活性化に必要な専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興などに資する担い手の育成等を図り、離島地域の活性化を推進することを目的に、同事業を実施します(公社は当該事業の受託事業者です)。

選定事業は3事業程度を予定しており、今年度は左記①事業

項目	概要	具体的な内容・例
①事業計画作成支援	離島の産業振興等に資する事業計画の作成を支援する	3,4日間×3回程度がけ、課題の発見・検討から計画の作成・発表・PRまでを専門家を派遣して支援する
②事業実施支援	上記事業計画に基づく具体的な事業の実施を支援する	10日間程度をかけた、商品の品質・ブランド力の向上や競争力の強化、情報発信方法、マーケティングなど分野ごとに専門家を派遣して支援する
費用	専門家派遣費用	上記に係る専門家派遣経費は全てで公社で負担

お問い合わせ先  
産業振興公社 経営支援課  
☎098(859)6237

## OKINAWA型産業応援ファンド事業

平成21年度助成事業応募受付中！  
当公社では、亜熱帯気候、固有の歴史文化などの地域資源を活用した事業を促進することと、優位性のある地域資源を活用した事業の芽だしを支援するとともに、沖縄の強みを活かしたOKINAWA型産業健康パイオ、観光分野等を重点とした県内中小企業の事業化促進を支援しています。現在、平成21年度の助成対象事業を公募中。是非ご利用ください。

### 助成事業の内容

- ① 新商品開発等支援事業  
県内中小企業が、既存の研究開発成果等を活用した新商品・サービスの開発及びブラッシュアップの支援  
・助成率：3/4以内  
・上限額：1千万円/件
- ② 地域資源活用支援事業  
県内中小企業者、商工会等が行う地域資源を活用した事業の掘り起こしや地域活性化のため

め取組み・商品開発の支援  
・助成額：8/10以内  
・上限額：500万円/件  
□公募受付期限  
平成21年1月30日(金)  
□お問い合わせ  
産業振興課  
☎098(859)6239  
info@okinawa.or.jp

地域再生中小企業創業助成金のご案内  
厚生労働省では、平成20年12月より新たな助成金として、地域再生中小企業創業助成金を創設しました。これは、4月より施行されている「地方再生中小企業創業助成金」を拡充して名称を改めたもので、沖縄県の場合、県が選定した次記の「地域再生分野」で創業し、かつ労働者を雇い入れる中小企業事業主に対し、創業経費および労働者雇い入れについて国が助成するものです。当該事業主の皆様は是非ご利用ください。

沖縄県における「地域再生分野」  
①情報サービス業 ②飲食料品小売業 ③飲食店 ④食品製造業 ⑤洗濯・理容・美容・浴場業 ⑥社会保険・社会福祉・介護事業の6分野

【助成内容】  
①創業支援金  
創業から6ヶ月以内に要した経費(法人の設立等に要した経費、職業能力開発経費、設備・運営経費の合計額)の1/2を支給(ただし、雇入れが5人未満の場合は上限額600万円、5人以上の場合は上限額1千万円)。  
②雇入れ奨励金  
創業から1年以内に労働者を1人以上雇い入れ、当該労働者を一般被保険者として6ヶ月以上継続雇用している場合、1人あたり60万円を支給(上限100人)。

## ビジネス法律Q&A 得

Q 社団法人の設立が簡単になったと聞きましたが、どのように簡単になったのでしょうか?

A 従来社団法人を設立する際、主務官庁から許可を得なければならなかった。審査を通るためには大変な努力と時間を要していましたが、平成二十年二月一日より、新しい公益法人制度が施行され、簡単に設立出来るようになりました。具体的には次のような点が変わりました。

- ①主務官庁から許可は不要で、登記(公証人役場の定款認証)は必要。またその他の証明書も必要になります(のみで、一般社団法人が設立できるようになります)。
- ②設立に要する人員は、社員株式会社という「株主」のようなもの。二名以上、理事一名以上となり、社員と理事は業務可能な人で、二人以上は設立ができるということになります。
- ③出資金は0円でも可。なお、基金制度を利用して資金を調達することもできます。
- ④NPO法人のように事業目的に制限がないため、公益事業収益事業を問わず、様々な事業を行うことを目的として活用することができ、私の個人的な意見ですが、NPO法人は、設立時に10名の社員を集め、そのうち理事三名以上、監事一名以上を定めなければならず、また、設立には最低でも四ヶ月を要します。これに比べ、新しい一般社団法人は、社員一名以上、理事一名以上、また、設立日数も数日と、費用、努力、設立に要する日数も少ないため、一般社団法人の設立数が大幅に増加すると考えられます。

名以上を定めなければならず、また、設立には最低でも四ヶ月を要します。これに比べ、新しい一般社団法人は、社員一名以上、理事一名以上、また、設立日数も数日と、費用、努力、設立に要する日数も少ないため、一般社団法人の設立数が大幅に増加すると考えられます。

今後は、各種任意団体、通称会社、同業者団体、地域団体、同窓会、定款認証団体、研究団体、各種資格団体など、また事業者が集まってビジネスの母体として活用するなど、ビジネスシーンでの有効活用が予想されます。

「お詫びと訂正」 前号(17号)OVSニュース11ページにて掲載した「平成20年度OKINAWA型産業応援ファンド事業」の記事の中で、(株)DMC沖縄様の事業概要の記述に間違いがありました。正しくは下記のとおりです。訂正してお詫びいたします。

【新商品開発等支援事業】

企業名	ビジネスプラン名	事業概要
(株)DMC沖縄	沖縄型テーマパーティ商品の企画、開発、制作、アイテムレンタル運用プラン	沖縄の独自性と地域資源を生かしたテーマパーティの企画運営、並びにパーティアイテムをレンタル運用する沖縄初のイベント(MCE)サービスを行う。パーティを演出するためのアイテム(大道具等)を企画制作し、レンタル運用することで、ホテルなど主催者のコストを軽減すると共に、環境負荷の低減を目的とする事業。

タブロイド判  
「沖縄ベンチャースタジオ」18号  
2008年12月26日発行  
発行：(株)沖縄県産業振興公社  
☎098-859-6237 http://ovs.jp

編集：(株)かいしゃ  
広告：(株)アドスタッフ博報堂  
☎098-862-4407 e-mail:adv@adsta.co.jp

同誌についてのご意見・ご感想は  
info@ovs.jpまで

「掲載について」の件名を入れて返信して下さい。